

[1 日目コメント]

地方創生における JA の役割

黒澤賢治 (JA-IT 研究会副代表委員)

松岡 まず最初に、お二方 (全国町村会の坂本誠さんと JA 愛知東の城所さん) の報告を受けて黒澤副代表委員から、総括質疑の切り口とでもいうべきコメントをいただきたい。

城所さんには事例紹介、坂本先生には解析をしていただいた。たぶん皆さんもご存知のとおり、高齢化率がいちばん高い市町村を抱えている JA は、私ども JA 甘楽富岡だ。そして、高齢化率が高い村は、人口 2,000 人ちょっとの群馬県南牧村のことだ。「増田レポート」の増田寛也先生には、日本創生会議でお話しされた後、いちばん先にこの村にお越しいただいて、シンポジウムを開いた経緯がある。

じつはこの村の人口は、現在ほとんど減っていない。住む機能と産業の機能は、少し違うような気がしている。村の周辺にはかなりの働く場所があり、働く機会が終わると、「里登り」といって、里から村へ戻ってきて定住する人たちがたくさんいるからである。そのため、43 戸の小さなコミュニティでは、明治から戸数はまったく減っていない。村が抱えている使命や村が持っている特性には、かなり大きな地域差があるのではないだろうか。

高齢者や若手農業者の入り口は整っているか

お二方のご報告と松岡理事長からの問題提起にもあったように、JA 自体の仕組みは合併以来硬直している。経営至上主義や効率主義に陥っている場面が非常に多くあるのではないだろうか。多様な人々に多様な機能をどう提供していくのか。事業のなかで、高齢者が入りやすい仕組みや、若手が農業に将来の産業としての意識を持って入れるような入口を、きちんと整備しているか。そんなことを考えざるをえない。

私のところでは、皆さんのご支援をいただいで富岡製糸場と絹産業遺産群をユネスコの世界遺産に登録していただくことができたが、「地域づくりをどうしよう」というふうには考えていない。来てくださった人が「もう一度来たい」と思うような仕組みを、それぞれの意志のなかから出てきた優先順位で、地域のなかに具備していこうという体制を取っている。



仕事づくりセンターの役割をどう果たすか

今日の話で一番重要なことは、働く場所づくり、つまり「JA が仕事づくりセンターの役割をどう果たしていくか」だ。仕事を起こすときには、相当の知恵と地域の合意形成が必要となる。JA は意外なことに、50~60 年の間、新しい事業を創業していない。やったのは直売事業くらいで、大きなインセンティブを持つ産業づくりはできていないのではないかと思う。しかし、農業は自動車産業よりかなり裾野の広い産業で、食品産業の分野までいくと、産業としてまだまだ可能性のある部分がたくさん残っている。私のところは、職員数は 300 そこそこだが、信用や共済は新しい仕事を生まない。新しい仕事を生み出せるのは、やはり営農経済の分野なのではないかと思っている。

とくに農工商連携や 6 次産業化など、さまざまな提起がされてきているが、多くの地域では、それをやるためにクリアしなければならない要件がたくさんある。この点では、JA の OB の皆さんのなかに意外な能力を持っている方がたくさんいる。私たちは今、農由来のさまざまな産業や地域の仕組みをつくっているが、OB の皆さんには、相当の関わりと大きなアシストをいただいている。産業づくりと人づ

くりと一緒にできるのが農林業だ。農林業という業域には、まだまだ可能性があり余っているのではないかと感じる。

地域リーダーは育っているか

先ほど坂本先生から、さまざまな現状と課題の解析をいただいた。やはり組合員が、組合が、組合のためにどういう仕組みを具体的に事業のなかに提起するかが重要だ。ほとんどの JA では、事業計画がまとまってくる、あるいは理事会に付議する時期を迎えていると思う。1 年間のロングスパンで組合員や地域の住民のみなさんと合意形成をする場といえる。しかし、つくった計画がほとんど実行に移されず、問題が多くてもなかなか修正もしない、つくりっぱなしという実態も垣間見られる。

合意形成がきちんとできないところに、地域リーダーは育たない。リーダーシップをきちんととっていただくために、私のところでは「一人一役運動」を行なっている。コミュニティのなかでも、JA の生産部会や運営委員でも、一人ひとりが一役を担っていただくのだ。協同活動やコミュニティのなかで、全員の皆さんが何がしか、生きるための役割をもつていただく。これをやると、「やる側」と「やらせられる側」の倫理に分かれるということがない。地域の全員が「やる側」の倫理に立つと、かなりのことができると感じている。

「コミュニティ創生」からはじめる地方創生

JA は意外と内向きで、外にはなかなか手を差し伸べない。地域と深く関わるための仕組みもなかなか提起しないという面も無きにしもあらずだ。広報の使い方もそうで、広報誌を一生懸命内向きにつくっているところが多い。「地域住民の意向やニーズを広報誌のなかに取り込み、少し加工して、エリア域に共有の広報として使えたら」といつも思っている。そういう観点から、私たちは 1 年に一度だった「コミュニティ版」を年 4 回にした。「意見や提案があったら何でも投稿してください」と募集すると、組合員の 20 倍くらいのボリュームで、地域住民が JA に提起・提案をしてくれる。非常にいいものが多い。

そういう面では、もう少し敷居を下げるか、「地域協同組合」の仕組みをつくってそれに乗っていただき、協同活動の本来の意義であるコミュニティ創生から始める「地域創生」をし、それが「地方創生」につながるのだろう。そのなかで住民・組合員の皆さんとしっかりつながる体制がとれるのは JA だけだ。「住民の、住民のための地方創生であってほしい」と坂本先生が最後にまとめていらっしゃったが、JA のあり方も含めて検討する余地がかなりあるのではないかと思う。

また、行政はコストを削減しようとしているが、JA もできるだけコストオーバーしないようにしようとしている。狙っているところはそれほど変わらない。私どものエリアには、非常に過疎の地域だが、行政上の区長さんが JA の農事組合長を兼務しているところがある。こうしたところでは活動の意思決定が非常にスピーディだし、リーダーの方は、単なるリーダーシップではなく、コーディネーターとしての手腕を発揮し、地域の自立のための策をどんどん出してきている。コミュニティからの負託を受け、行政と JA からの受委任行為でやる事業が展開できるのだ。コミュニティ活動のあり方を少し変えればすぐにできる仕組みも、JA はたくさん持っている。

ぜひそんな面では、地方創生における JA の役割の認識を共有しながら、「私のところはこんなふうにして、結構うまく地域の新たなチャレンジが始まっている」とか、「こんなところはどんなふうになっているのか」といった、本格的な議論をしていただけるようお願いしたい。

多方面から新規就農を支援

アグリパートからはじめる就農

私のところはここ数年、県外から就農してくる人が多い。はじめは PR したこともあるが、群馬県の就農支援室へ行くと、ほとんど「甘楽富岡へどうぞ」と言われるようになってきている。端的に申し上げると、私たちは人材派遣事業をずっとやってきたのである。「アグリパート」というパートタイム＝スタッフのかたちで、お金をもらいながらキャリアアップし、自分の営農プランに合う就農の仕方をしてもらっている。

初めからドンと設備投資をしてしまう箱型の仕組みの就農の方法もあるのだろうが、それだと、ミスマッチを起こして「ちょっとこの産業は私に合わない」と放棄してしまうことが起きやすいように思う。私どもではそういう仕方はしない。

私どもでは組合員のなかから「営農アドバイザースタッフ」を任命している。営農指導員の教育養成ならびに組織活動のアドバイザーとしての役割を担っていただく人たちで、現在 38 名いる。新規就農者には、この営農アドバイザースタッフのもとへできるだけ優先的に「アグリパート」として就農していただき、予備期間の後、技術的にも経営的にも自立ができる段階になってから就農していただく体制をとっている。早ければ 2 年半くらいで自立する人もいるが、ちょっと出来の悪い人では 6 年くらいかかる。アドバイザースタッフに叱咤激励されながら自立の機会を窺っている人もいる。こうした中間的な仕組みがあるので、10 年ちょっとの間に外部から 86 名入ってきて、現状はまだ 1 人もリタイアしていない。

管内留学制度

それに触発されて、地元の人たちもしっかりとした就農形態をしてくるようになった。ただ、親父と同じ仕事をさせると感度がよくないので、「管内留学制度」というものを設けている。地元のなかで先発的・先進的な技術を持っている農家に 1 年間預けて、その後に就農するという制度だ。

管内にない作物については、「国内留学制度」という支援体制をとっている。何もせずに直接ポンと入って成功するわけがない。とくに親父とは血が同じだから尚更だ（血が近いほどケンカをする）。そういう面では、1 年間、たとえ家から車で通っていても、よそ様でやることは後々非常に役立つ。

そして、送りだした営農アドバイザースタッフにも責任がある。自分のところからのれん分けした人材が、管内でちゃんとやっているかどうかということに責任が伴ってくるのだ。そういう意味では、非常にいいアドバイザーとしての役割を果たしてくれているという感じがしている。

最近、個別経営体をやりたいと入ってきて、4 年目で自立した女性がいる。たった 1 人で来て、イチゴの生産を昨年からはじめていただいたのだが、初め

での収穫のときに、大雪害で 12 月と 1 月しか販売できずにハウスが潰滅してしまった。しかし、その方を地域の皆さんが最優先で支援してくれて、今年 12 月から立派に生産を継続している。これが株式会社でやっていたら、潰れても誰も手を出してくれないはずだ。そういう意味では、地域力がいい担い手を支えてくれるのだと思う。

加工トレーニングセンター

担い手の育成のなかで、もうひとつ力を入れているのは、女性の皆さんの就農支援だ（群馬の女性は男より勢いがある。群馬の男は総じて、政治家も含めてロクな仕事をしていない）。そのために今、加工（6 次産業化）のトレーニングセンターをつくっている。このトレーニングセンターには、製造レシピを考案する人もいるし、売れるまでの間の製造主任もいる。売るための営業アクションをする人や流通に携わる人もいる。

それで、たとえば「私がつくっているイチゴ大福は、こういう過程を踏まないと商品にならない」ということがしっかりとわかるようになってくる。家のそばに加工所をつくってしまったからアタフタする、というようにならないよう、売れ筋が立つまではしっかりと 6 次産業化のカテゴリーのなかで人材育成をさせていただいている。

いい商品と優秀な人材はなかなかマッチしなくて、意外な商品が売れる一方、しっかりとつくった商品は商品力があるかという、そうでもない。そういう面では、トレーニングセンターがあるから出直しがきく。カムバックができる。

そんな仕組みで、地域の皆さんを大事に支援させていただいている。商工業の、とくに食品工業の皆さんはここ数年、「商工会議所のメンバーになるよりも JA の組合員になったほうがいい」と組合員になっていただいている。

空家は JA が一元管理

JA では施設の事業をし、営農連絡会で市町村との連携をとりながら、空き家対策をしている。とくに過疎化が最も進んでいる南牧村については、すべての空き家を JA が一元管理して、リニューアルして再貸付する、現状のまま貸付けをする、あるいは

古民家売却をするというスタイルをとってきた。そのため、今はほとんど空き家はない。さらに、今年新年度の予算組みをして、20 戸の村営の集合住宅を初めてつくることになった。

ハードの仕組みだけではなく、地域のソフトの仕組みが集積してくると、住民の皆さんが来るようになる。来る方々は、東京と南牧村の二地域を往復しようとは考えていない。そういう人もいたが、だいたいは定年後の第二の人生として来る人たちで、それなりのものを持って来ている。そのため、それぞれの方の特性を生かしながらカルチャースクールの講師をやっていただいたりしている。たとえば書道教室など、公民館活動が非常に多層化してきた。シンプルな行政伝達型の公民館活動から、カルチャースクールがどんどんできてきて、文化の香りが漂いはじめてきたところだ。

松岡 (南牧村に移住した方は) テレビ番組「人生の楽園」にも出たのではなかったか。やっぱり都会から移住してきたり、第二の人生は田舎暮らしをしたいという人や奥さんたちは、いろいろなものを持っている。こうした人々の出番をつくってあげることで非常に地域住民となごむことができる。パン教室をやったり料理教室をやったり。それもひとつの手だと思う。

それと、新規就農に関して、私は先日 JA 宮崎中央という宮崎市内の大きな農協を訪ねてきた。ここはキュウリの大産地だ。ほぼ 1 反 (ハウス 5 棟) でのキュウリづくりを 1 年間で徹底的に鍛える。農家の長男もそこで 1 年間修行する。「鬼の軍曹」といわれる営農部長がいて、16t 取りを徹底してやらせる。そこは毎年 10 人、8 年で 80 人、すべてが定着している。I ターン組ももちろんいる。パソコンでコスト意識から経営から販売まで、経営管理を徹底してやらせ、16t 取りの技術指導も徹底してやる。そこに JA 出資法人のハウスがあるが、「失敗して成長する」というスローガンが掲げられている。新規就農でも年間 150 万円の手当てがあるが、本当に定着するために技術・経営管理ができるということを徹底してやって、毎年 10 人 8 年間で 80 人の新規就農者が出たということだ。これは大変なこと。ぜひ黒澤さんのところか、西日本の方は JA 宮崎中央に視察に行かれるといいと思う。

ただ、視察に行って戻ってきたとき、「やっぱりそこはあの人がいたからできたんだ」と言って何もやらない「形状記憶合金」にはならないようお願いしたい。

質疑応答

質問 「産業づくり」と「地域づくり」というお話をされたが、これが本当にいま現場で悩んでいるところかと思う。私が調査してきた地域でも、基本的に地域づくりの上に農業という産業があったわけで、ずっとやってきたのだが、もう 20 年くらい経ち、やはり再編の時期に入っている。そうしたとき、「今の地域づくりは何を要にやるべきか。農業でまたやるのか? 今の時代の農業で、果たして人が結びつくのか?」ということは、本当に深刻な悩みだ。

それより、地域で最も困っていることとして、たぶん介護や福祉という問題がかなり前面に出てきていると思う。だが、「介護や福祉の問題で地域を結びつけたうえで産業を成り立たせる」という図式を書けるかということ、どうもそうきれいにはいかないような気がする。やはり介護や福祉というのは、要するに所得の再分配だ。これに対して農業は、それよりさらに裾野の広い産業であり、やはり何かを生みだしていくという動機がある。だから、介護・福祉と農業とでは地域に対する影響が違うのではないか。

だから、「産業」というものを常に考えながら「農村」というものを考えないと、どうもひとつ元気が出てこないのではないかと。そういう意味で、裾野を広げるのは非常に大事なことだと思う。これまでの農業というだけではなく、もう少し産業として地域でやっていけるような仕組みをつくることによって始めて、地域の結びつきが強くなっていくという気がして仕方がない。

黒澤 地域農業を見ていくと、決して単品専業型農家だけが集まっているわけではない。女性・高齢農家、直売農家、自給的農家など多様な人々が農業を営んでいる。こういう多様な人々をうまくコーディネートしていくと、地域のなかで完結できる商品が生まれると思う。

たとえばうちでは、品物の組合せはお任せいただいて、消費者に旬の食材を届ける「おまかせグリーンボックス」という事業をやっている。ひとつのコミュニティの中でその時期、その時期につくっている野菜を組み合わせでお届けする。つまり、年間 365 日、52 の全ての週、地域で地域の作品を協同でつくっているのだ。そうすると、かなりよい組合せのボックスをつくることことができる。

こういうことは、いわゆる米の単作地帯でもできることだ。米地帯だからといって本当に米以外には何もつくっていないのかということ、決してそんなこ

とはない。逆にこういうところのほうが、米以外の商品づくりの経験がないから真剣につくるので、意外に失敗しない。

そういう意味では、まず生産戦略を、次に製造戦略を立ててみて、「これは生食型でいく」「これは加工型でいく」「加工と生食を組み合わせ商品をつくる」といったコーディネートができれば、雇用にも非常に良い影響が出てくる。地域の皆さんの関わり方も、「除草作業をずっとしなければいけない」といった強制的・義務的なものではなくて、「週に1度は自分たちの作品をつくる」という創造的なものになる。ちょっと忙しい時期は地域のみなさんをお願いをし、中に入って役割を果たしていただく。それによって、進化が早くなるのではないかと感じている。

松岡 『里山資本主義』がベストセラーになったのは、やはり国民的に「やはり成長戦略一辺倒ではダメだ」といった共感があったからだろう。あるいはその前から、内橋克人氏が「FEC 自給圏構想」を提唱していたが、まさにそうした自給圏構想を拡大しようというのが里山資本主義の論旨だった。これは

資本主義・グローバル経済そのものを否定するものではなく、そのサブシステムとして地域の循環システムをつくっていかう考え方だ。

そういう哲学をもう一度我々も胸に落とし込んで、行動から始めるということが大事だと思う。「意識改革をしてから行動しよう」ではなく、その逆だ。いま困っていることについて取り組む実践コミュニティをどんどんつくっていき、そのなかからワークショップ型の参加型民主主義をやる。そういうことをやっていけば、それが広がっていく。

先ほど黒澤さんも「地域づくりをどうしようとは考えていない」とおっしゃっていたが、そのとおりだ。「地域づくりのために何かしましょう」ではなくて、「いま困っていることについて、みんなで昔ながらの寄合で取り組んでいきましょう」ということが大事なのだ。そこから資源やお金の地域循環といったようないろいろなつながりが見えてきて、地域としての社会関係資本が形成される。それこそが豊かな地域の創生だ。そういった哲学がこれからは大事なのではないか。